

# 1 債務整理手続の種類

## —どのような債務整理手続を選択すべきか

弁護士 野々山 宏

### Q1-1 個人の債務整理手続

最近、勤めていた会社が廃業してしまい、収入が大きく減額し、住宅ローンや銀行ローンが返済できそうもありません。債務を整理して生活を立て直したいのですが、どのような方法がありますか。

#### A1-1

債務や財産をいったん清算する「個人破産」と、財産を維持して債務を減額等しこれを返済して再建する「個人再生」があります。債権者と合意できるなら、「特定調停」や「任意整理」の方法もあります。財産や今後の収入などを考慮して選択します。

#### 解説

個人の債務整理には、裁判所主導の法的な手続である「個人破産」「個人再生」と、裁判所が関与しながら債権者と協議を行って整理を行う「特定調停」と、あくまで当事者間で話し合っ整理をする「任意整理」がある。「個人破産」は、財産を換価し、いったん清算して生活を立て直す清算型の手続であり、「個人再生」「特定調停」「任意整理」は、債務を減額するなどして、債務を返済しながら生活を立て直していく再建型の手続である。当該個人が、給与所得者か事業者か、今後の収入の予想、住宅や預金など財産の状況やその確保の可能性、債権者の属性などによって適切な手続を選択していくことになる。

#### 1 個人破産

破産は、清算型整理の基本となる制度であって、支払不能又は債務超過にある債務者について財産等の適正かつ公平な清算を図るとともに、債務者の経済的再生の機会を確保することを目的とする(破産法1条)。このうち法人ではなく個人についての破産が、「個人破産」と呼ばれている。制定当時の破産法は総財産の清算のみを目的としていたが、昭和27年改正で免責、復権の制度が導入されて、債務者の経済的再生が破産手続の副次的な目的となった。そして、多重債務が社会問題となってから、個人破産は債務者の財産清算の手段のみならず経済的再生に

活用されている。財産も全てが換価されるのではなく、生活するための最低限の財産が自由財産として確保される制度設計がされている。財産が少なく、債務を減額して返済をしていくのが困難な個人は破産を選択することになる。

換価する財産がある場合には破産管財人が選任される管財事件となる。換価する財産が少ない場合には破産管財人を選任せず免責許可決定を得て債務負担から解放される同時廃止事件となる。

#### 2 個人再生手続

平成11年に制定された民事再生法に基づく制度で、多額の債務を負った債務者が、債務を減額して返済をしていくことを可能としている。民事再生法は事業を行っている法人や個人の民事再生手続だけでなく、小規模な営業活動をしている個人や給与所得者にも、破産とは異なって財産を維持しながら再生できる制度を設けている。これを「個人再生手続」と呼んでいる。

個人再生手続では、債務者が、全債権者に対する返済総額を減額し、その金額を原則3年間で分割して返済する再生計画を立て、債権者の意見を聞いたうえで裁判所が認めれば、その計画どおりの返済をすることによって、残りの債務(養育費・税金など一部の債務を除く)などが免除される。

個人再生手続には、小規模個人再生手続と給与所得者等再生手続の2つがある。

##### (1) 小規模個人再生手続

主に、個人商店主や小規模の事業を営んでいる人などを対象とした手続で、利用するためには、債務の総額(住宅ローンを除く)が5000万円以下であること、将来にわたり継続的に収入を得る見込みがあること、債権者の2分の1の反対がないことなど条件がそろっていることが必要となる。

##### (2) 給与所得者等再生手続

主に、サラリーマンを対象とした手続で、利用するためには、債務の総額(住宅ローンを除く)が5000万円以下であること、将来にわたり継続的に収入を得る見込みがあること、収入が給料などで、その金額の変動が小さいことなどが必要となる。債権者の2分の1の反対がないことの要件は必要ない。ただし、実務では、給与所得者であっても、反対されることはほとんどないので、(1)の手続が選択されることが多い。

債務の中に住宅ローン債務がある場合に、小規模個人再生手続、又は、給与所得者等再生手続の申立

をする際に、住宅ローンを別に返済して住宅を確保する特則を利用することができる。ただし、この住宅ローンの返済総額は、他の債務などのように減額することはできない。

上記の条件が当てはまり、一定の返済を続けても財産を維持し、住宅を確保しながら、経済的再建を図ることを希望する場合にはこの手続を選択することになる。

### 3 特定調停

特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(以下、「特定調停法」という。)に基づく、債権者の同意を得ることを基本とする裁判所施設内で行われる裁判外整理手続である。複数の債権者に対する調停を同一期日に指定して債務整理を行うことができる。一部の債権者が同意しない場合に、調停委員会が職権で、2週間以内に異議がなければ裁判上の和解と同一の効力をもつ民事調停法17条の「調停に代わる決定」をすることもできる。

多数の消費者金融に債務がある場合で、過払いなどの返済金なども加味して一定の返済の可能性がある場合に有効な手続である。

### 4 任意整理

裁判所が関与する手続によらず、弁護士に依頼するなどして、各債権者と交渉して債務の整理を実施する手続である。様々な手法や解決方法があり、簡易、迅速で柔軟な解決がはかれるが、あくまで債権者の同意が必要となるため、債権者に平等となるか、全債権者の同意が確保できるかなどの見通しが重要となる。

## Q1-2 事業者の倒産、再生の手続

衣料品の製造販売会社を営んでいます。売り上げが落ちてきて、従業員の給与も遅れがちです。このまま事業を続けていくにしても、銀行や取引先に支払を減額してもらう必要があります。事業者の倒産手続、再生手続にどのような方法があるか教えてください。また、その選択のポイントを教えてください。

## A1-2

売り上げが今後も減少するなど経営の継続が難しくければ、「破産」「特別清算」の手続があります。事業を継続しながら、債務の減額等をしてもらって返済を続けていく「民事再生」「会社更生」「特定調停」「私的整理」などの方法があります。当該事業者が、個人事業者か法人か、事業の規模、今後の事業収入の予想、

財産の状況、担保権の設定状況や債権者の協力の可能性などにより、弁護士とよく相談して適切な手続を選択していくことになります。

## 解説

事業者の債務整理には、裁判所主導の手続である「破産」「民事再生」「会社更生」「特別清算」と、裁判所が関与するが債権者と協議を行って整理を行う「特定調停」と、あくまで当事者間で話し合っ整理をする「私的整理」がある。「破産」「特別清算」は、財産を換価して配当などを行って事業を清算する清算型の手続であり、「民事再生」「会社更生」「特定調停」「私的整理」は、債務を減額するなどして債務を返済しながら事業を継続していく再建型の手続である。それぞれの手続のメリット、デメリットを考慮する必要がある。

### 1 破産

破産法に基づき、支払不能又は債務超過にある債務者の財産を、裁判所が選任した破産管財人によって管理・換価し、配当して弁済する清算型の法的整理である。事業の継続はできない。申立は債務者・債権者のいずれもできるが、裁判所の関与で適正かつ公平な清算を図ることを目的とする。会社は破産手続開始決定によって解散して消滅するが(会社法471条5号、破産法30条2項)、個人事業者の場合には免責を受けて経済的再生の機会が与えられる。

### 2 特別清算

会社法510条から574条に基づいて、株式会社の清算に際し、清算の遂行に著しい支障を来すべき事情があること、又は、清算株式会社の財産がその債務を完済するのに足りない債務超過の状態の疑いがあると認めるときに、裁判所の監督のもとに行われる清算型の法的整理である。債権者の「協定」によって弁済が行われるなど、整理を柔軟かつ迅速に、低コストでできる利点があるとされている。

### 3 民事再生

民事再生法に基づき、経済的に窮境にある債務者が、裁判所の関与のもとで業務の遂行や財産の管理処分を継続しながら再建を図る再建型の法的整理である。議決権を持つ債権者の多数及び議決権者の債権総額の2分の1以上の同意を得、さらに裁判所の認可を受けた再生計画を履行していくことになる。裁判所管理のもとであるが、債務者が主導して行うことができる特徴がある。

### 4 会社更生

会社更生法に基づき、経済的に窮境にあるが再建

の見込みのある株式会社が、裁判所の強力な関与のもとで債権者、株主、従業員等の利害を調整して再建を図る再建型の法的整理である。株式会社のみ認められ、裁判所が選任した保全管理人が主導して手続が進められていくことに特徴がある。

#### 5 特定調停

特定調停法に基づく、裁判所施設内で債権者の同意を求めて再建を図る裁判外整理手続である。主として個人の債務整理に利用されていたが、事業者や法人の整理にも活用されることが期待されている。

債権者からの民事執行手続を停止できることや、債権者が同意しない場合に調停委員会が職権で、2週間以内に異議がなければ裁判上の和解と同一の効力をもつ民事調停法17条の「調停に代わる決定」をすることなどを利用して事業の再生を図ることができる。

#### 6 私的整理

以上の裁判所が関与する整理手続とは異なる、私的な機関の関与による整理手続の総称である。詳細はQ1-3を参照されたい。

### Q1-3 裁判所の関与しない整理・再生の方法

最近では、企業の再建のための私的整理もいろいろな方法があると聞いていますが、どのような手続がありますか。

#### A1-3

最近、裁判所の関与による法的整理は、申立要件やその後の手続が厳格で、企業の再生が難しいとの指摘から、様々な私的整理の機会が確保されつつあります。裁判所が限定的に関与する「特定調停」のほか、金融支援型の私的整理として、「私的整理に関するガイドライン」「中小企業再生支援協議会による再生支援手続」「株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)による再生支援手続」「裁判外紛争解決手続の利用促進に関する法律(以下、「ADR法」という。)に基づく事業再生ADRによる手続」などによる債務整理があります。また、個人保証をしていることが多い中小企業の経営者が、個人保証を減額して再び事業活動を行う機会を確保する「経営者保証に関するガイドライン」も定められています。これらの私的整理は迅速かつ柔軟な手続で事業継続や再建に資するメリットがありますが、債権者全員の同意が必要であることが課題です。

#### 解説

##### 1 私的整理に関するガイドライン

全国銀行協会などの金融機関の事業者団体の多くや日本経済団体連合会が参加し、経済産業省、金融庁、日本銀行などの金融に関する公的機関もオブザーバーとなって、平成13年に策定され、平成17年に改訂された。強制力はないが、私的整理に対する準則が定められており金融機関の指針となっている。

債務者から申し出を受けた主要債権者が債務者とともに、一時取引停止の通知をし、債権者集会を招集して再建計画案を提示し、これを第三者機関である専門家アドバイザーの調査を経て、再度招集された債権者集会で全員が同意すれば成立する。3年以内の再建が目処となっている。

上場企業など大きな企業で短期的な処理が必要で、取引銀行の協力が得られ、金融債務の調整により大きな改善が期待できる場合などが適している。

##### 2 中小企業再生支援協議会による再生支援手続

産業競争力強化法に基づき経済産業省から認定を受け、全国の都道府県の商工会議所等に設置された中小企業再生支援協議会によって行われる。

①窓口相談、②再生計画策定支援(再生計画案の策定、調査、成立など)、③再生計画の達成のモニタリングを行う。

利用しやすく、厳格な手続準則がなく柔軟な対応が選択でき、比較的期間をかけても良い中小企業の再建に適している。

##### 3 株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)による再生支援手続

株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)は、株式会社地域経済活性化支援機構法に基づいて国や金融機関が出資して設立した株式会社で、経済状況の悪化に対応して多大な債務を負っている中小企業などの再建を、行政機関、金融機関とも連携して支援する。東京に本社があり、福岡、熊本、大阪、仙台に事務所がある。

地域で優良な経営資源を持ちながら過大な債務を負っている中小企業を主な対象として、相談、事業再生計画策定の支援とともに、①金融機関の債権の買取、②融資、③債務保証、④出資、⑤経営人材の派遣、⑥業務への助言、⑦ファンド業務などの支援を行う。

融資、出資や人材派遣など積極的な支援が行われるところに特徴がある。

##### 4 ADR法に基づく事業再生ADRによる手続

ADR法に基づく認証と産業競争力強化法の認定を受けた特定認証紛争解決事業者(ADR)による事

業再生手続である。認証事業者として、事業再生実務家協会(JATP)が認証・認可されている。他の私的整理手続とは異なり、第三者のADRである認証事業者が手続を主宰し、手続も法定されているので、公正性、透明性、公平性が確保されるメリットがある。また、取引銀行に大きな負担がかかる私的整理ガイドラインのデメリットを回避できる。一方で、他の私的整理と比べて手続が法定され柔軟性にやや欠けることやADR等に支払う費用が発生するデメリットもあり、上場企業など大規模な事業体に適している。

#### 5 経営者保証に関するガイドライン

金融庁、中小企業庁の関与のもとで設置された「経営者保証に関するガイドライン研究会」が中小企業の経営者保証の在り方と整理の際の準則について策定した。あくまで自主自立の指針であるが、債権者、保証人、金融機関が遵守することが期待され、金融庁は平成26年1月31日付けで、すべての金融機関に対してその遵守を求めた。

弁済計画を策定し、財産を換価して返済する一方で、保証人に破産の自由財産を超えて財産を残したり、債務免除をしたりする整理手順や留意点が定められている。

ほとんどないと思われる事案でも、免責調査や自由財産拡張のために管財事件となる場合もあります。

#### 解説

前記Q1-1でも述べたが、破産法は破産者の財産の清算を主な目的としており、清算処理を担う破産管財人が選任される管財事件が原則形態であるといえる。しかし、清算が必要な財産もない(手続費用の支弁ができない)場合は、同時廃止事件となり、破産者の経済的再生が主な目的となる。

まず、管財事件においては、破産管財人が、配当原資となる破産財団の増殖に努め、債権者に配当することが主な内容となる。具体的には、不動産や在庫商品などを売却したり、未回収の売掛債権を回収したりする。また、賃貸物件の明渡しが未了であるなど、未解決の権利義務関係が残っている場合は、破産管財人の処理が必要となる。

配当が見込まれる事案は、債権調査を行い、確定した債権者に、債権額に応じて、配当を行う(財団債権と破産債権の区別についてはQ4-1を参照)。

配当が終われば、管財事件は終結することになるが(破産法(以下、「法」という。))220条1項)、破産申立から終結までのスケジュールは、破産財団の規模や債権者数により区々である。短い場合は半年ほどで終結する。

換価の見通しが当初は不明であったが、破産開始決定後の破産管財人の処理の結果、配当が見込めないと判明した場合は、異時廃止となる(法217条1項)。

他方、同時廃止事件は、換価できるような破産財団がほとんどない場合に、破産開始決定と同時に破産手続を廃止する(法216条1項)。同時廃止事件と管財事件の振り分け基準に関しては、Q3を参照されたい。なお、自由財産拡張の判断が必要な場合(Q2-3参照)や、免責調査が必要な場合等にも、換価・配当の余地がなくても、管財事件となる場合があり、破産管財人報酬等の費用を予納しなければならない。

## 2 破産手続の概要

弁護士 小原 路絵

### Q2-1 破産手続の流れ

破産手続の流れを教えてください。

#### A2-1

破産事件は、大きく分けて、同時廃止事件と管財事件に分かれます。前者は、破産財団を形成する財産がない場合に、破産開始決定と同時に廃止決定が出て、破産事件は終了します。破産者が個人の場合(法人で同時廃止の扱いはほとんどありません。)は免責手続が残ります。後者は、破産管財人が選任され、破産管財人の換価・配当等の処理が続きます。配当できない事案については異時廃止となります。また、破産財団が

### Q2-2 債権者の関与

債権者として破産手続にはどのように関与できるのでしょうか。

#### A2-2

まず破産申立てができます。次に、自身が申し立てていなくても、破産開始決定が出れば、通常、判明している債権者に破産開始の通知がなされます。また、利害関係人として記録の閲覧ができます。財産状況報

告集会や債権者集会に出席して、破産管財人から事件の進捗の報告を聞いたり、質問したりすることができます。配当事案の場合は、債権届出をし、債権調査を経て、配当を受領します。ただし、別除権がある場合を除き、破産手続外での権利行使が制限され、仮差押え、強制執行も効力を失い、訴訟も中断します。一部の相殺禁止を除き、相殺は可能です。個人の免責決定に対して、意見を述べることもできます(Q2-4参照)。

#### 解説

まず、破産債権者とは破産債権を有する債権者をいう(法2条6項)。破産債権とは破産者に対し破産手続開始前の原因に基づいて生じた財産上の請求権で、財団債権に該当しないものをいう(同条5項)。

債権者は、債務者と並んで破産申立てを行うことができる(法18条1項)。債務者が支払いをしないにもかかわらず、財産隠しが疑われる場合など、債権者からの申立てがなされることがある。ただし、配当は債権額に応じてなされるため、申立債権者が他の債権者に優先されることはない(財団債権や優先的破産債権に当たる場合は別)。

また、破産債権者は、法文上、破産開始決定(法32条3項1号)、債権者集会(法136条1項)、財産状況報告集会(同条3項)、配当、免責に対する意見申述期間(法251条2項)等に関する通知を受けるとされている。しかし、破産債権者数が千人以上の場合(法31条5項)、債権者集会の延期・続行が期日で言い渡された場合(法136条4項)や、配当に関し届出をしていない場合(法197条1項)、免責許可についても多くは公告に代えられ(法252条3項、10条3項本文)、通知は行われなことが多い。さらに、破産債権者は利害関係人として記録を閲覧することもでき(法11条1項)、破産者の財産の状況等を知ることができる。

財産状況報告集会等で破産管財人から破産手続の進捗の報告を聞くこともでき、質問をすることもできる。

配当事案では、債権届出を行い(法111条1項)、債権調査期日を経て、確定した債権額に応じて配当を受けることができる。

他方で、破産手続が開始すると、破産者の財産は破産管財人が管理することになり、債権者の個別執行はできなくなり、既に行っていた仮差押えや強制執行は失効し(法42条1項)、破産者を当事者とする裁判は中断する(法44条)。ただし、破産開始時点で、破産者に対して債務も負っている場合、相殺は可能だが(法67条)、支払不能後や支払停止後の債務負担など、相殺が禁止される場合もある(法71条)。別除権があれば破

産手続によらず行使ができる(法65条1項、Q4-4参照)。

また、破産開始前であっても、破産者が支払不能になった後や破産申立てがあった後に、担保の提供を受けたり、弁済を受けたりすると(いわゆる偏頗行為)、否認の対象となる場合がある(法162条)。

### Q2-3 破産財団と自由財産

破産財団と自由財産の違いを教えてください。

#### A2-3

破産財団は、破産管財人が管理処分権を有する財産で、配当の原資となります。自由財産とは、破産財団に属さないものとして、破産者が自由に管理処分できる財産になります。

#### 解説

破産財団とは、破産者の財産又は相続財産若しくは信託財産であって、破産手続において破産管財人にその管理処分をする権利が専属するものをいう(法2条14項)。破産財団の範囲は、破産者が破産開始時において有する一切の財産(日本国内にあるかどうかを問わない。)とされている(法34条1項)。

自由財産とは、破産財団に属さない財産をいい、本来的に自由財産であるものと(同条3項)、裁判所によりその範囲を拡張されたものがある(同条4項)。この判断は破産開始決定の確定から1ヶ月以内に行われる。

本来的自由財産の範囲として、現金99万円と(法34条3項1号、民事執行法131条3号、民事執行法施行令1条)、衣服・寝具・家具などの金銭以外の差押え禁止財産がある(法34条3項2号)。

自由財産拡張に関しては、裁判所ごとに運用基準が決まっていることが多い。京都地方裁判所の場合は、20万円以下の預貯金・保険の解約返戻金・自動車・敷金・退職金などは、合計額が現金を含めて99万円以下の場合、それぞれそのまま認められる(Q3参照)。

### Q2-4 免責

免責について教えてください。

#### A2-4

破産開始決定が出ても、免責が認められない限り、破産状態であると裁判所が認めただけで、債務を免れるわけではありません。免責許可決定が確定して初めて、一部の債務を除き、法的に債務を追及されることがなくなります。免責が認められない場合が法定されており、これに該当すると、原則として免責が認めら

れないこととなります。

#### 解説

破産手続開始決定とは債務者が支払不能にあるという決定に過ぎず(法15条1項)、免責については、通常破産申立てと同時に申し立てられる免責許可申立てに対して、別途免責許可決定がなされる(法252条1項)。

免責の効力として、責任を免れるとされた債務については(法253条1項)、消滅するのではなく、法的に請求ができなくなる自然債務となるという説が一般的である。

免責は、特定の債権者への義務に属さない返済等の不当な偏頗行為、浪費・賭博などの射倖行為、詐術を用いた信用取引による財産取得、裁判所・破産管財人への説明義務違反などの不許可事由がない限り認められる(法252条1項)。前の免責から7年以内の免責申立ても不許可事由とされている(同項10号)。

ただし、免責不許可事由に該当しても、裁量で免責が認められることもある(同条2項)。

破産手続開始決定時に免責についての意見申述期間が決定され、破産債権者は意見を述べることができる(法251条)。また、免責に関する裁判については即時抗告することができる(法252条5項)。

また、免責許可決定が確定しても、租税債務、悪意で加えた不法行為に基づく損害賠償債務、故意又は重大な過失により加えた人の生命身体を害する不法行為に基づく損害賠償債務、夫婦間の協力扶助義務、婚姻費用及び養育費については、責任を免れることはない(法253条1項)。また、破産者が知りながら債権者名簿に記載しなかった債権についても、当該債権者が破産開始決定のあったことを知っていた場合を除き、免責の効力は及ばない(同項6号)。

一定の職業は破産開始決定を受けると資格を失うなどするが(警備業法3条1号、宅建業法5条1項1号、弁護士法7条5号等)、免責許可が確定または原則破産手続開始から10年が経過すれば復権し、再度登録・復帰することができる(法255条1項1号・4号、同条2項)。また、会社と取締役は委任関係にあるところ(会社法330条)、委任も破産手続開始で終了するため(民法653条2号)、破産した取締役はその地位を失い、再度選任される必要がある(この場合、欠格事由ではないため、復権を待つ必要は無い)。

## 3 破産申立前の注意事項

弁護士 北村 幸裕

### Q3-1 申立時に保有する現金と預貯金

私には多額の借入があるため、破産を申し立てようと考えています。

現在の私には、不動産や高価な動産等はないのですが、手元の現金と預貯金を合計すると60万円程度あります。このような場合、管財事件か同時廃止のいずれの手続になるのでしょうか。

#### A3-1

京都地方裁判所に申立てをする場合、原則として、管財事件になります。

#### 解説

破産申立時点において申立人の手元に残されていた一切の財産は、破産財団となる。この破産財団は、破産手続において換価され、債権者に配当されることになる。ただし、99万円以下の金銭及び差押禁止財産については、破産財団にならないことから(破産法(以下、「法」という。)34条3項各号)、当該財産については換価の対象にならないため、破産者が保有することが許される(本来的自由財産)。そのため、99万円以下の現金は、本来破産財団に含まれるものではない。

ところが、京都地方裁判所では、標準的な世帯の1カ月間の必要な生計費である33万円(民事執行法131条3号、同法施行令1条参照)にある程度余裕を持たせた金額である50万円以上の現金を有している場合には、経験則上、他にも財産を有している可能性があるため、破産財団をもって破産手続費用を支弁するのに不足すると「認めるとき」(法216条1項)にはあたらないとし、原則として管財事件として取り扱われる。

一方、預貯金については、本来的自由財産にはあたらないが(法34条3項各号にはあたらない)、京都地方裁判所では、例外的に、本来的自由財産と同視できる申立直前の年金・給与を原資とする普通預金及び通常貯金については、破産財団に含めないことができるとされている。ただし、この場合であっても、現金と申立直前の年金・給与を原資とする普通預金及び通常貯金とを併せた金額が50万円以上の場合、上記の現金の場合と同様、他の財産を有しているとの疑いを生じ

させることから、やはり管財事件として取り扱われることになる。

したがって、京都地方裁判所では、申立時点の現金及び預貯金の合計額が50万円を超えている場合、原則として管財事件とされる運用になっているため、それ以上の現金及び預貯金を有している設問の事例では管財事件として扱われることになる。

なお、当該取扱いは地域によって異なるため、実際に申し立てる際には、その地域の専門家に確認されたい。

### Q3-2 申立時に保有する高価な財産

Q3-1の事例で、保有している財産が、30万円相当の車のみである場合、手続はどうなりますか。また、保有している個別財産の価額はいずれも20万円を超えないものの、全ての価額を合計すると50万円を超える場合はどうですか。

#### A3-2

京都地方裁判所においては、いずれの場合も、原則として管財事件になります。

#### 解説

同時廃止の振り分け基準が上記のとおりであるため、破産財団をもって破産手続の費用を支弁できる場合(法216条1項)には、原則として管財事件として取り扱われることになる。

京都地方裁判所においては、簡易管財事件の最低予納金額が20万円とされている。そのため、個別財産の価額が20万円以上の価値のある財産を保有している場合、これを換価することによって破産手続の費用を支弁することが可能となることから、原則として管財事件となる。

また、現金等以外の個別財産の価額がいずれも20万円未満であっても、全体の財産が多額と評価できる場合には、破産財団をもって破産手続の費用を支弁することが可能となる。

この「多額」の判断基準については、事案ごとの個別判断であるが、京都地方裁判所では全体の財産の合計が概ね50万円を超えている場合は、「多額」にあたりとされている。

したがって、上記設例のうち、30万円相当の車を有している場合、個別財産の価額が20万円以上であることから、京都地方裁判所では原則として管財事件となる。

また、全ての財産の価額の合計が50万円以上の場合も、同様に原則として管財事件となる。

### Q3-3 申立直前の換価

私には多額の借入があるため、破産申立を予定していますが、めぼしい財産としては、30万円相当の車があるだけです。現在、私は病気のために無収入であり、今後の生活費として、破産の申立てをするまでに、車を売却して現金化しておきたいと考えています。仮に、申立時点で、その車が30万円の現金となっていた場合、管財事件となるのでしょうか。

#### A3-3

京都地方裁判所においては、当該30万円は原則として現金として扱われるため、同時廃止となります。ただし、車を売却した行為が、財産隠し等債権者を害する行為に該当する等の疑いが生じた場合には管財事件となることがあります。

#### 解説

京都地方裁判所における運用基準では、申立直前において財産を現金化していても、原則として、現金化する前の財産の性質を勘案しないとされている。

そのため、あくまでも現金として取り扱われ、上記A3-1記載の現金の取扱い基準に基づき判断されることになる。

本設例では、50万円以下の現金となっていることから、原則として同時廃止となる。

ただし、破産者が債権者を害することを知ってした行為、破産者が支払の停止又は破産手続開始の申立てがあった後にした破産債権者を害する行為については否認することが出来るとされている(法160条1項各号)。

そのため、このような行為にあたる可能性があるとは判断された場合には、否認権行使のために管財事件となる場合がある。

その他、財産調査の必要性が認められる場合にも、その調査のために管財事件となる可能性がある。

したがって、申立直前に換価する場合は、専門家のアドバイスを受けながら対応すべきである。

### Q3-4 財産分与と否認

私は、現在、妻と離婚協議中ですが、多額の借入があるために、離婚後に破産の申立てを予定しています。私には、私名義の土地建物があるのですが、離婚にあたって、この土地建物を妻の名義に変更したいと思っています。このようなことは可能ですか。

#### A3-4

当該土地建物を妻に譲渡する行為が、適正な財産分

与であると評価されるのであれば、このような譲渡行為は有効であり否認されません。しかし、財産分与が債権者からの追求を逃れるための仮装のものであるといった事情が認められる場合には、破産手続で否認される可能性があります。

#### 解説

同種の事案について、最高裁は、「分与者が既に債務超過の状態にあつて当該財産分与によつて一般債権者に対する共同担保を減少させる結果になるとしても、それが民法768条3項の規定の趣旨に反して不相当に過大であり、財産分与に仮託してされた財産処分であると認めるに足りるような特段の事情のない限り、詐害行為として、債権者による取消の対象となりえないものと解するのが相当である」と判断している（最判昭和58年12月19日民集37巻10号1532頁）。これは、詐害行為取消権の行使に関する事例であるが、争いはあるものの、破産法上の否認権の行使の事例でも適用があると考えられている。

したがって、財産隠匿のための離婚である等の特段の事情が認められれば、否認される場合がある。

#### Q3-5 労働債権の取り扱い

この度、破産を申し立てることにし、先日、雇用していた従業員を解雇したのですが、現在、先月の賃金と解雇予告手当が未払いになっています。手元にはこれらを十分に支払えるだけの資金が残っていますが、破産申立前に、未払賃金や解雇予告手当を支払ってもいいのでしょうか。

#### A3-5

資金に余裕がある場合、破産申立前であっても、未払賃金や解雇予告手当の支払は可能です。ただし、いかなる場合でも許されるわけではありませんので、専門家にご相談下さい。

#### 解説

未払賃金や解雇予告手当は、財団債権(法149条1項)や優先的破産債権(法98条1項)に該当し、破産手続開始決定後には優先的に弁済される(詳細は後記Q4-1参照)。また、事業者が破産を申し立てる際には、予め従業員を解雇しておく必要があることから、これらの債権は、申立時の混乱を最小限に留め、財団散逸防止のための共益的費用にあたると思われる。そのため、可能な範囲で、未払賃金や解雇予告手当等を弁済しておくべきとされており、申立前の支払は可能である。ただし、支払ができない場合もあり、慎重な判断

が必要である。

## 4 破産者に対する債権

客員弁護士 二本松 利忠

### Q4-1 財団債権

私の勤務している株式会社A商店が先日破産手続開始決定を受けました。A商店は、以前から資金繰りに窮しており、私は4か月前から給料の支払を受けられないまま、破産手続開始の直前に退職しました。未支給となっている私の給料はどのような扱いを受けるのでしょうか。

#### A4-1

破産手続開始前の3か月分の給料について、財団債権として優先的に支払を受けることができます。残りの未払給料についても、優先的破産債権として、一般の破産債権よりも優先して支払を受けることができます。

#### 解説

- 1 破産者に対する債権(破産財団を引当てにする債権)は、大きく分けると財団債権と破産債権に区分され、異なる取扱いがなされる。そのうち、財団債権とは、破産手続によらないで、破産財団から随時弁済を受けることができる債権である(破産法(以下、「法」という。)2条7項)。財団債権は、①破産債権に先立って弁済され(法151条)、また、②破産債権と異なり、債権届出・調査・確定の手続や配当手続によることなく、随時、任意の方法により弁済される(法2条7項)という点で、破産債権に優先する。
- 2 破産法は、破産債権者の共同の利益のための出費に当たる債権や、債権の性質又は公益上の理由から優先させるべき債権を財団債権としている。代表的な財団債権は、①破産手続の遂行に必要な費用(破産財団の管理・換価・配当に関する費用、破産管財人に対する報酬等-法148条1項1号・2号)、②一定期間の租税債権(同項3号)、③一定期間の労働債権(未払給与・退職金等-法149条)である。③については、給与等が労働者及びその家族の生活の基盤となるも



ので保護の必要性が高いことが理由とされている。

- 3 破産者の使用人の給料債権は、破産者が法人であると個人であるにかかわらず、破産手続開始前に生じたもののうち3か月分が財団債権となる(法149条1項)。ここにいう給料とは、労働の対価として使用者が労働者に支払うもので、賃金、時間外手当・家族手当・住宅手当、賞与その他名称のいかんを問わない。給料債権と同様に、退職金債権もその一部が財団債権とされる(同条2項)。給料債権・退職金債権で財団債権とされるもの以外の部分は、優先的破産債権となり(法98条1項)、一般破産債権に優先して支払われる。そして、優先的破産債権については、配当手続による弁済が原則であるが、優先的破産債権に該当する労働債権(給料債権・退職金債権)については、労働者の生活維持を図るために特に必要があるときは、破産管財人が裁判所の許可を得て、配当手続より前に弁済すること(早期弁済)ができる(労働債権の弁済許可制度-法101条)。
- 4 ところで、事業主の倒産に伴い賃金・退職金が支払われないまま退職した労働者は、その請求により、未払賃金等の一定額を独立行政法人労働者健康安全機構(厚生労働省所管)から事業主に代わって弁済を受けることができる(「賃金の支払の確保等に関する法律」に基づく未払賃金立替払制度)。立替払される金額は、退職日の6か月前の日から立替払の請求日の前日までに支払期日が到来している「定期賃金」及び「退職手当」のうち未払賃金総額又は定められた総額の限度額のいずれか低い額の8割相当分である。退職時の年齢に応じた上限額等の制限はあるが、破産財団が不足して労働債権に対する弁済や配当の見込みがないときや、破産財団の形成(財産の換価・回収等)に時間がかかるときは、この制度を利用するのが得策であろう。

#### Q4-2 破産債権(その1)

私(X)は、取引先のA社との間で、売掛金の額について争いとなり、期限が過ぎても支払を受けられなかったところ、この度、裁判所から債権届出書の提出期間が定められたA社の破産手続開始決定通知を受けました。私はどのように対応したらよいのでしょうか。

#### A4-2

XのA社に対する売掛金債権は破産債権となり、A社の破産財団から配当を受けることになります。Xは、配当を受けるために、裁判所の定める期間内に、

所定の債権届出書を裁判所に提出しなければなりません。

#### 解説

- 1 破産債権とは、破産者に対し破産手続開始前の原因に基づいて生じた財産上の請求権であり、財団債権に該当しないものをいう(法2条5項)。破産債権を行使するには、破産手続によらなければならない(法100条1項)。XのA社に対する売掛金債権は破産債権に該当する。
- 2 Xは、破産債権を有する者(破産債権者)として配当を受けるためには、裁判所の定めた債権届出期間内に、必要な資料(売買契約書、納品書等の証拠書類の写し等)を添付して、その債権の額及び原因等を記載した債権届出書を裁判所に提出する必要がある(法111条1項、破産規則32条)。

Xの届出債権について、債権の存否・額等の調査の結果、破産管財人がこれを認め、かつ、他の届出債権者に異議がない場合は、債権の存否・額等が届出どおり確定することになり(法124条1項)、これを基礎に配当が受けられることになる。これに対し、破産管財人が届出債権の存否・額等を認めない場合は(本問では、破産手続開始前から債権額に争いがあったので、破産管財人がXの届出どおり認めない可能性が高い)、Xは、破産管財人を相手方として、破産裁判所に対し、破産債権査定の申立てを行う必要がある(法125条)。

上記破産債権査定の裁判でXの主張が認められなかったときは、Xはさらに破産債権査定異議の訴えを提起することができる(法126条)。その場合は、裁判の結果に従って破産債権の存否・額等が確定することになる。

#### Q4-3 破産債権(その2)

私(X)は、取引先のAに頼まれ、AのB銀行に対する貸金債務の連帯保証人となりました。その後、Aは破産手続開始決定を受け、私は、B銀行から連帯保証債務の履行を要求され、B銀行に全額を弁済しました。私は弁済した分について求償を受けられるのでしょうか。

#### A4-3

Xは、保証債務を履行したことによる求償権を破産債権として破産財団に届け出ることができます。

#### 解説

- 1 破産債権として認められるためには、「破産手続

開始前の原因に基づいて生じた請求権であること」が必要である(法2条5項)。破産が破産手続開始当時の財産を破産財団として引当てにして債務を清算するものであることに対応して、破産財団から配当を受けられる破産債権の範囲も破産手続開始前の原因に基づいて生じた請求権に限定したものである。

「破産手続開始前の原因に基づいて生じた請求権であること」については、破産手続開始時に当該破産債権の発生原因のすべてが備わっている必要はなく、基本的な原因が備わっていれば足りると解されている。したがって、期限未到来の債権や将来の請求権であっても、その基本的な発生原因(例えば、契約)が破産手続開始前にあれば、破産債権と認められることになる。

- 2 債務者の破産手続開始前にその債務を保証する契約を締結した保証人が、破産手続開始後に保証契約に基づく弁済をして求償権が発生した場合、その具体的な求償権の発生は破産手続開始後であるが、当該求償権の発生基礎となる保証関係はその破産手続開始前に発生しているといえることができるので、当該求償権は破産債権に該当する(最判平成24年5月28日民集66巻7号3123頁)。なお、御池ライブラリーNo36(2012.10)永井弘二「無委託保証人の求償権による相殺と破産」参照。
- 3 本問において、保証債務の履行により発生したXの求償権は破産債権として取り扱われることになる。Xとしては、B銀行が債権届出をしていなければ、求償権について債権届出を行い、B銀行が既に届出をしていれば、その届け出た債権について代位したことにより名義変更の手続を行うことになる(法104条4項)。

#### Q4-4 別除権

A自動車販売会社は、Bとの間で、割賦払の約定で普通乗用自動車(本件自動車)をBに売却し、その売買代金を担保するために本件自動車の所有権をA社に留保する契約を締結しましたが、その際、X信販会社は、BのA社に対する売買代金債務を連帯保証する契約を締結しました。そして、本件自動車について、所有者をA社、使用者をBとする新規の自動車登録がなされました。その後、Bについて破産手続開始決定がなされ、Yが破産管財人に選任されましたが、X社はA社に対し、破産手続開始後、上記保証債務の履行として、売買代金残額を支払いました。

X社は、本件自動車の所有者の登録をA社としたま

まで、Yに対し、本件自動車の引渡しを求めることができるのでしょうか。

#### A4-4

X社は、Yに対し、別除権の行使として、本件自動車の引渡しを求めることができます。その場合、所有者の登録名義がA社のままでもかまいません。

#### 解説

- 1 別除権とは、破産手続開始のときに、破産財団に属する財産について、特別の先取特権、質権又は抵当権を有する者が、これらの権利の目的である財産について破産手続によらないで行使できる権利である(法2条9項)。破産法は、担保権の把握する価値について優先弁済権を保護する趣旨で別除権を認めており、別除権を有する者(別除権者)は、破産手続によらずに担保権本来の行使方法によって権利を行使することができる(法65条)。これは、特定の財産から優先的に弁済を受けるという点で、破産財団全体から優先的に弁済を受ける財団債権と異なるものである。
  - 2 非典型担保である所有権留保契約に基づく留保所有権も、別除権とされる(最判平成22年6月4日民集64巻4号1107頁等、通説)。したがって、留保所有権者は、債務者について破産手続が開始された場合、留保所有権に基づき、目的物の引渡しを受け、これを換価するなどして自己の債権に充当することができる。
- 保証人が買主である主たる債務を代位弁済した場合、債権者(売主)に留保されていた目的物の留保所有権の移転を受けて、これを別除権として行使できるか問題となるが、保証人は、代位弁済をしたことで法定代位により留保所有権を法律上当然に取得し(民法500条、501条)、主たる債務者について破産手続が開始された場合、保証人は、破産管財人に対して、留保所有権を別除権として行使することができる(最判平成29年12月7日金融法務事情2080号6頁)。
- 3 本問において、X社は、代位弁済によって、A社のBに対する売買代金債権及びこれを担保するための留保所有権を法律上当然に取得し、その場合、X社は、本件自動車について自己に登録名義がなくても(登録名義がA社のままでも)、別除権の行使として、留保所有権に基づき、Yに対して本件自動車の引渡しを請求することができる。詳しくは、本号長野浩三「自動車の所有権留保売買と倒産手続-最判平成29年12月9日金融法務事情1533号36頁」参照。

## 5 破産手続開始時現存額主義

弁護士 永井 弘二

### Q5-1 開始時現存額主義とは

お金を貸していたところ、その債務者が破産してしまいました。裁判所に債権届出をしたのですが、その後、保証人から一部の返済を受けました。この場合、届出債権を減額しないといけないのでしょうか。

#### A5-1

減額する必要はなく、破産手続が開始した時点での債権額をもって破産手続に参加でき（集会での議決権行使など）、また、破産配当も破産手続が開始した時点での債権額を基準に配当されることとなります（破産法104条）。これを開始時現存額主義といいます。

#### 解説

債権者は、通常、債務者だけでなく保証人に対しても債権全額を請求できる。これは債権の回収をより確実にするための手段である。破産手続でも、こうした保証の機能を重視し、債権者は、複数の支払義務者がいる場合でも、破産手続が開始した時点での債権額を基準に破産手続に参加し、配当を受けられるようにしたのが開始時現存額主義である。後記の最高裁判決（平成22年3月16日最判・判例時報2078号13頁）では、「複数の全部義務者を設けることが責任財産を集積して当該債権の目的である給付の実現をより確実にするという機能を有することにかんがみ、この機能を破産手続において重視し」開始時現存額主義を定めたと表現している。

例えば、債務者と保証人が共に破産した場合、債権者は、それぞれの手続において、手続が開始した時点での債権額を基準として配当を受けることができ、債務者の配当が2割、保証人の配当が1割であれば、合計3割の配当を受けることができる。開始時現存額主義がないとすると、先に配当を受けた時点で、もう一つの手続では債権額を減額しなければならないことになるが、それでは、「責任財産を集積して当該債権の目的である給付の実現をより確実にするという機能」が減殺されてしまうため、破産法は、開始時現存額主義を採用した。

破産法（以下、「法」という。）104条1項では手続参加

における開始時現存額主義を規定し、2項では手続開始後に保証人等からの弁済を受けても、手続開始時点での債権額をもって権利行使（手続参加や配当を受けること）できることを規定している。

3、4項では、保証人等は、債権者が手続参加している間は一部弁済をしても破産手続に参加できないこと、保証人等が全額を弁済した場合にはじめて手続参加できるようになることを規定している。

5項の規定は、物上保証人も保証人等と同様の規律を受けることを規定している。

### Q5-2 相殺との関係

主債務者が破産した後、保証人に対する債務があったため相殺し、債権が一部減りました。この場合でも届出債権の減額は不要ですか。

#### A5-2

明確な判例はありませんが、相殺適状（双方の債務が弁済期にあることなど）が破産開始決定前に生じている時は、減額が必要になります。

#### 解説

相殺は遡及効があるため（民法506条2項）、相殺適状時に遡って、双方の債務がなかったことになる。このため、相殺適状が破産手続開始よりも前であった場合には、破産手続開始時点で債権が減っていたことになり、届出債権も減額が必要になるとされている（条解破産法第2版765頁）。この点について述べた判例等は見当たらず、理論的にはそのとおりであるが、例えば、債務者からの返済を待っている中で、保証債務との相殺をしないでおり、それが無理からぬ状況であったにも関わらず、いきなり債務者が破産したという事情があるような場合などは、開始時現存額主義の上記のような趣旨からすれば、相殺前の債権額での参加を認める余地もあり得なくもないように思われる。

### Q5-3 第三者からの弁済

破産後、保証人などの義務を負っていない第三者から一部の弁済を受けることができました。この場合でも届出債権の減額は不要ですか。

#### A5-3

この点も明確な判例はありませんが、開始時現存額主義は保証人などの全部義務者がいる場合の規律であり、全く義務のない第三者からの弁済の場合には減額されるとするのが一般であり、減額が必要になります。

## 解説

法104条の規定は、「全部義務者」(保証人や連帯債務者など)についての規律であり、こうした義務のない全くの第三者からの返済については適用の余地がないとするのが一般である(条解破産法第2版765頁)。確かに、全くの第三者からの返済の場合には、上記の開始時現存額主義の趣旨は当てはまらないため、このように解釈されることになると考えられる。

## Q5-4 複数債権のうち一部債権の全額弁済

主債務者に対しては2つの債権を有していました。2つとも保証している保証人から、1つの債権のみ全額の返済を受けました。その後私は開始時現存額主義によって破産手続において2つの債権を行使できるのでしょうか。

## A5-4

開始時現存額主義は、個別の債権ごとに適用され、1つの債権が全額返済された以上、その債権については法104条4項が適用され行使できないとするのが判例です(平成22年3月16日最判・判例時報2078号13頁)。

## 解説

従来、同じ保証人が複数の債権を保証しており、そのうちの一部の債権について全額返済した場合、保証している複数の債権を全体としてみて開始時現存額主義を適用するのか、個別の債権ごとに適用するのかについて争いがあったが、上記最判により、個別の債権ごとに適用されることとなった。この点については、御池ライブラリ-No32(2010.10「保証人の一部弁済と担保権行使、破産債権開始時現存主義の適用範囲」)を参照されたい。

## Q5-5 配当金が残債権額を超える場合

破産開始決定時には100万円の債権を有していましたが、配当までの間に保証人から80万円の返済を受けました。ところが、破産配当割合は3割(30万円)あるということになり、そのまま受け取ると10万円多くなってしまいます。このまま受け取っても良いのでしょうか。

## A5-5

破産手続上は30万円を受領することになります(平

成29年9月12日最決・金融法務事情2075号6頁)。差額10万円は、その後、不当利得として保証人に支払うことになると考えられます。

## 解説

減多にないことであるが、開始時現存額主義のもとでは、破産手続開始後に保証人等から多額の弁済を受けたような場合には、設例のように破産配当によって本来の債権額よりも多い配当を受けてしまうことがあり得る。回答に記載した判例は、まさにこうした場合にどのように処理されるべきかを判断したものである。

最高裁は、この場合でも開始時現存額主義を貫徹し、いったんは債権者が配当全額を受けることを鮮明にした。そして、超過部分の取扱については、括弧書きで「(なお、そのような配当を受けた債権者が、債権の一部を弁済した求償権者に対し、不当利得として超過部分相当額を返還すべき義務を負うことは別論である。)」としており、設例では、債権者が10万円の超過金を保証人に支払うことを念頭においていると考えられる。

従来、こうした場合の取扱については、①最判と同様の見解、②破産手続でも超過部分は保証人に配当されるべきとの見解、③超過部分は破産財団に属し、他の一般債権者の配当原資とされるべきとの見解、の3つがあった。この最高裁の事案でも、地裁は②の見解と同様の判断をし、高裁は③の見解と同様の判断をしていたところ、最高裁は、地裁、高裁のいずれでもなく①の見解を採用した。

③の見解では、超過部分が生じることとなった原因は保証人からの弁済であるのに、その恩恵は他の一般債権者が受けることになってしまい、事案の落ち着きが悪い。したがって、①、②の見解のように超過部分は保証人に帰属するという結論の方が妥当であると考えられる。

最高裁の判断を前提にした場合の不当利得の理論構成については、債権者にとって超過部分は利得であり、この利得が生じた原因は保証人の弁済であることから保証人には損失があり、この利得と損失との間には因果関係がある、そして、債権者が超過部分を受領するのはあくまで破産手続内のことであり、破産手続外の実体法の部分では、超過部分を取得する法律上の原因も存しないとして、債権者の保証人に対する不当利得となると構成することになると考えられる。

特集 倒産 参考文献等

伊藤真ほか『条解破産法〔第2版〕』(弘文堂、2014年11月)

伊藤真『破産法・民事再生法〔第3版〕』(有斐閣、2014年9月)

東京地裁破産再生実務研究会『破産・民事再生の実務(新版)上』『同中』『同下』(金融財政事情研究会、2008年1月)

全国倒産処理弁護士ネットワーク編『私的整理の実務Q&A140問』(金融財政事情研究会、2016年10月)

濱田法男ほか『中小企業再生の実務』(日本評論社、2013年12月)

私的整理に関するガイドライン研究会「私的整理に関するガイドライン(Q&A一部改訂版)」平成13年制定、平成17年改定

[https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news171104\\_2.pdf](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news171104_2.pdf)

経営者保証に関するガイドライン研究会「経営者保証に関するガイドライン」平成25年

[https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news251205\\_1.pdf](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news251205_1.pdf)